



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177
 定時株主総会開催実施日 2023年6月21日 配当支払開始日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	102,090	27.4	8,739	51.6	7,779	37.3	4,488	1.9
2022年3月期	80,110	-	5,762	-	5,665	-	4,405	-
(注) 包括利益	2023年3月期		7,409百万円(38.7%)		2022年3月期		5,342百万円(-%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	57.23	-	6.6	6.1	8.6			
2022年3月期	56.08	-	7.0	5.0	7.2			

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 558百万円 2022年3月期 495百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	136,652	73,125	51.9	904.26
2022年3月期	118,247	66,956	55.5	836.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 70,915百万円 2022年3月期 65,593百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,923	△1,338	6,171	14,366
2022年3月期	△3,375	△720	△2,509	11,061

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	1,181	26.7	1.9
2023年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,260	28.0	1.8
2024年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.2	1,900	△37.3	1,600	△50.0	1,100	△57.4	14.03
通期	104,000	1.9	8,300	△5.0	7,500	△3.6	4,700	4.7	59.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	81,967,082株	2022年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,543,527株	2022年3月期	3,542,965株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	78,423,788株	2022年3月期	78,551,480株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,755	11.9	4,036	19.5	5,275	18.3	4,137	16.3
2022年3月期	47,151	9.4	3,377	0.2	4,457	15.8	3,557	18.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	52.76		—					
2022年3月期	45.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	94,764		66,343		70.0	845.97		
2022年3月期	89,220		63,317		71.0	807.38		

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,343百万円 2022年3月期 63,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧米等において歴史的な高インフレが続き、政策金利の引き上げなどの影響から個人消費の減速が見られました。一方、わが国では新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置などの行動制限もなかったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢などによる不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格が高騰し物価上昇の家計への影響や供給面での制約などに注意が必要な状況で推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした農産物需要の拡大から農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。世界の農薬市場は、成長が鈍化していましたが、米州などの需要増加からここ数年は再び拡大基調にあります。

当社グループの主な販売地域に目を転じますと、北米では一部地域で干ばつなどの天候不順の影響を受けたものの、大豆や棉の作付面積が拡大し市場全体は増加しました。中南米では、ブラジルで高温多湿な天候が続いたことから害虫の発生も多く農薬市場が拡大しました。また、アジアでは天候が安定的に推移した東南アジア地域などで農薬需要が増加しました。一方、欧州では夏季の高温と干ばつなどの天候不順の影響から市場全体は減少に転じました。

国内農業においては農家の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。これに対して政府の農林水産業・地域の活力創造本部では、「農林水産物・食品の輸出拡大戦略」において、2030年までに5兆円という輸出額目標を掲げ、農林水産事業者の利益の拡大を図っています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当連結会計年度の主な取り組みとしては、インドで本格販売を開始した新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサンの拡販に向けて技術普及活動を重点的に行いました。さらに、技術革新・次世代事業の確立の一環として、当社が2020年4月より配信しておりますスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の海外向けサービス「NICHINO AI DIAGNOSIS」をインド、ベトナム、台湾および韓国において提供を開始しました。このようなスマート農業への取り組みを通じ、生産者の利便性のさらなる向上を図っております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は1,020億90百万円（前期比219億79百万円増、同27.4%増）となりました。利益面では、営業利益は87億39百万円（前期比29億76百万円増、同51.6%増）、経常利益は77億79百万円（前期比21億14百万円増、同37.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は44億88百万円（前期比82百万円増、同1.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前期比較を行っています。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン（商品名「コルト」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社（現コルテバ・ジャパン株式会社）（以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。）との間で販売契約を締結し、同年10月より開始したコルテバ社製品の販売が通年にわたり寄与したこともあり、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルの農薬需要が拡大基調にあることに加え、多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が増加したことなどからSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米では、棉でのコナジラミ多発生により殺虫剤プロフェジンの販売が好調に推移しNichino America Inc.の売上高が伸長しました。欧州では、ばれいしょ向けに除草剤ピラフルフェンエチルの販売が好調に推移したことなどからNichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長したほか、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が好調に推移しました。また、アジアではインドにおいて園芸用殺虫剤トルフェンピラドの販売が棉と唐辛子を中心に好調に推移しました。さらに、

為替が円安基調で推移したこともあり、海外農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は965億52百万円（前期比215億51百万円増、同28.7%増）となり、営業利益は84億10百万円（前期比30億49百万円増、同56.9%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は37億66百万円（前期比3億円増、同8.7%増）となり、営業利益は9億48百万円（前期比11百万円減、同1.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は184億5百万円増加し1,366億52百万円、負債は122億36百万円増加し635億27百万円、純資産額は61億68百万円増加し、731億25百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億5百万円増加し、143億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、19億23百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を77億38百万円計上したものの、棚卸資産の増加額75億39百万円による資金の減少、法人税等の支払額27億63百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億38百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出16億5百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、61億71百万円となりました。これは短期借入金の純増減額28億30百万円、長期借入金の返済による支出13億60百万円があったものの、長期借入れによる収入80億円、社債の発行による収入40億36百万円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くと考えられます。ドローンによる農薬散布や当社が提供しているスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」を始めとする技術力と営業力の融合による提案型営業スタイルを確立し、水稲用殺菌剤チアジニル（商品名「ブイゲット」）などの主力品目の拡販に加え、ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）とコルテバ社製品等の普及を継続的に推進します。

海外農薬販売では、Nichino India Pvt. Ltd. のインド国内における販売基盤の底上げと原体製造機能強化に取り組むとともに、ベンズピリモキサンの普及拡販を着実に推進します。米州では、Nichino America, Inc. においてトルフェンピラドやピリフルキナゾンなどの主力品目の拡販とカナダ向けビジネスの強化による事業拡大に取り組めます。また、グループ内のシナジー最大化の一環としてSipcam Nichino Brasil S.A. の普及販売体制の強化に努めフルベンジアミドやトルフェンピラドの拡販を目指します。さらに、欧州ではNichino Europe Co., Ltd. においてピラフルフェンエチルの最大化やフルトラニルの市場シェア獲得などに努め事業基盤の構築を目指します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野において株式会社アグリマートとの協働を強化し主力品目の普及拡販に取り組みます。また、医薬品事業では、販社のプロモーション活動を支援し、ルリコナゾールの拡販を目指します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は1,040億円（前期比1.9%増）、営業利益は83億円（前期比5.0%減）、経常利益は75億円（前期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（前期比4.7%増）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	15,644
受取手形、売掛金及び契約資産	36,010	38,869
電子記録債権	2,077	2,064
商品及び製品	22,395	27,658
仕掛品	769	978
原材料及び貯蔵品	9,531	13,236
その他	4,709	4,756
貸倒引当金	△366	△589
流動資産合計	87,351	102,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,103
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,629
土地	5,898	5,856
建設仮勘定	281	711
その他（純額）	738	1,001
有形固定資産合計	14,781	15,303
無形固定資産		
のれん	2,794	2,594
ソフトウェア	540	605
その他	883	897
無形固定資産合計	4,218	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,552
繰延税金資産	1,499	1,677
退職給付に係る資産	1,515	3,180
その他	2,303	2,226
貸倒引当金	△377	△6
投資その他の資産合計	11,896	14,631
固定資産合計	30,895	34,032
資産合計	118,247	136,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,406	20,519
電子記録債務	1,117	1,010
短期借入金	10,477	10,940
1年内償還予定の社債	202	—
未払費用	4,522	5,071
未払法人税等	955	759
賞与引当金	869	856
役員賞与引当金	41	51
環境対策引当金	—	18
営業外電子記録債務	47	150
有償支給取引に係る負債	1,007	1,189
その他	2,533	3,991
流動負債合計	41,180	44,560
固定負債		
社債	1,226	5,315
長期借入金	6,128	10,167
繰延税金負債	96	597
役員退職慰労引当金	56	57
株式給付引当金	76	129
退職給付に係る負債	839	826
その他	1,686	1,872
固定負債合計	10,110	18,966
負債合計	51,290	63,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	38,855	42,123
自己株式	△1,906	△1,907
株主資本合計	66,960	70,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	956
為替換算調整勘定	△2,895	△1,985
退職給付に係る調整累計額	682	1,716
その他の包括利益累計額合計	△1,367	688
非支配株主持分	1,363	2,209
純資産合計	66,956	73,125
負債純資産合計	118,247	136,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	80,110	102,090
売上原価	55,674	71,528
売上総利益	24,435	30,562
販売費及び一般管理費	18,673	21,823
営業利益	5,762	8,739
営業外収益		
受取利息	83	1,118
受取配当金	82	109
持分法による投資利益	495	558
為替差益	—	342
不動産賃貸料	110	102
その他	102	170
営業外収益合計	874	2,401
営業外費用		
支払利息	499	1,842
為替差損	199	—
デリバティブ評価損	103	1,286
売上割引	64	115
その他	105	115
営業外費用合計	971	3,360
経常利益	5,665	7,779
特別利益		
固定資産売却益	209	29
投資有価証券売却益	39	15
特別利益合計	248	45
特別損失		
固定資産処分損	25	65
減損損失	141	—
環境対策費	28	18
その他	3	3
特別損失合計	198	87
税金等調整前当期純利益	5,714	7,738
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,553
法人税等調整額	△654	37
法人税等合計	1,121	2,590
当期純利益	4,593	5,147
非支配株主に帰属する当期純利益	188	658
親会社株主に帰属する当期純利益	4,405	4,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,593	5,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	109
為替換算調整勘定	1,043	821
退職給付に係る調整額	△401	1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	154	297
その他の包括利益合計	748	2,262
包括利益	5,342	7,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,105	6,543
非支配株主に係る包括利益	236	866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	34,992	△1,801	63,201
会計方針の変更による累積的影響額			△209		△209
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,939	15,071	34,782	△1,801	62,992
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,405		4,405
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△110	△110
持分法の適用範囲の変動			849		849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,073	△104	3,968
当期末残高	14,939	15,071	38,855	△1,906	66,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	893	△4,253	1,083	△2,276	1,146	62,071
会計方針の変更による累積的影響額		209		209		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	△4,044	1,083	△2,067	1,146	62,071
当期変動額						
剰余金の配当						△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益						4,405
自己株式の処分						5
自己株式の取得						△110
持分法の適用範囲の変動						849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	1,148	△401	700	216	916
当期変動額合計	△47	1,148	△401	700	216	4,884
当期末残高	846	△2,895	682	△1,367	1,363	66,956

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	38,855	△1,906	66,960
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,939	15,071	38,855	△1,906	66,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,220		△1,220
親会社株主に帰属する当期純利益			4,488		4,488
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,267	△0	3,266
当期末残高	14,939	15,071	42,123	△1,907	70,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	846	△2,895	682	△1,367	1,363	66,956
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	846	△2,895	682	△1,367	1,363	66,956
当期変動額						
剰余金の配当						△1,220
親会社株主に帰属する当期純利益						4,488
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	910	1,034	2,055	846	2,901
当期変動額合計	110	910	1,034	2,055	846	6,168
当期末残高	956	△1,985	1,716	688	2,209	73,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,714	7,738
減価償却費	1,519	1,685
減損損失	141	—
のれん償却額	200	223
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△508	18
受取利息及び受取配当金	△166	△1,227
支払利息	499	1,842
持分法による投資損益 (△は益)	△495	△558
有形固定資産売却損益 (△は益)	△209	△29
有形固定資産除却損	25	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,788	427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,792	△7,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,625	△851
その他	△1,765	△802
小計	△1,998	992
利息及び配当金の受取額	320	1,281
利息の支払額	△428	△1,434
法人税等の支払額	△1,269	△2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,605
有形固定資産の売却による収入	212	455
無形固定資産の取得による支出	△244	△113
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,620
定期預金の払戻による収入	1,812	1,509
貸付けによる支出	△90	△49
その他	59	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,444	△2,830
長期借入れによる収入	615	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,923	△1,360
社債の発行による収入	—	4,036
社債の償還による支出	△193	△223
リース債務の返済による支出	△140	△210
自己株式の取得による支出	△110	△0
配当金の支払額	△1,181	△1,220
非支配株主への配当金の支払額	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	6,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,353	3,305
現金及び現金同等物の期首残高	17,414	11,061
現金及び現金同等物の期末残高	11,061	14,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

㈱ニチノー緑化

㈱ニチノーサービス

日本エコテック㈱

㈱アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Nichino India Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Nichino Europe Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

タマ化学工業㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3カ月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は

連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっ
ています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっ
ています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっ
ています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっ
ています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっ
ています。

国内連結子会社は定率法によっ
ています。

ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に
取得した附属設備及び構築物については定額法によっ
ています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で
均等償却する方法によっ
ています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっ
ています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっ
ています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ています。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告
基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手
については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用
権資産の減価償却方法は定額法によっ
ています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してい
ます。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込

額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

当社は、所有土地の再開発等に伴う土壌改良等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末に必要なと認めた合理的な見積額を計上しています。

⑥ 株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 農薬事業

主に殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、国内の販売においては出荷時点、海外への販売においては船積時点で収益を認識しています。また、農薬事業の収益は、契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

② 農薬以外の化学品事業

主にシロアリ薬剤等の木材薬品や外用抗真菌剤等の医薬品の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

これらの製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識していません。なお、製品の販売契約及び原料等の購入契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点及び仕入先から原料等を受領した時点から主として1年以内に回収及び支払しており、重要な金融要素は含んでいませんが、一部の海外子会社については履行義務の充足から対価の回収及び支払が1年超となるものがあるため取引価格に重要な金融要素が含まれていると判断し、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分することとしています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
為替予約
ヘッジ対象……借入金の利息
外貨建売掛債権、外貨建買掛債務
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権債務につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計期間の売上高は17億99百万円、営業利益は8億80百万円、経常利益は1億3百万円、税金等調整前当期純利益は1億3百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円それぞれ減少しており、1株当たり当期純利益は1円24銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2億9百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は2億9百万円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、当感染症)の感染拡大の影響については、当感染症の終息時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であることから、当社グループでは当連結会計年度末時点で入手可能なすべての情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載の通り、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,001	3,465	78,467	1,643	80,110	—	80,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	17	738	755	△755	—
計	75,019	3,465	78,485	2,381	80,866	△755	80,110
セグメント利益	5,360	960	6,320	301	6,622	△859	5,762
セグメント資産	106,139	3,128	109,268	2,172	111,440	6,806	118,247
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,391	26	1,417	101	1,519	—	1,519
のれんの償却額	200	—	200	—	200	—	200
持分法適用会社への投資額	4,601	—	4,601	—	4,601	—	4,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,502	45	1,548	87	1,635	—	1,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△859百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△859百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額6,806百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,552	3,766	100,319	1,770	102,090	—	102,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	19	745	765	△765	—
計	96,572	3,766	100,339	2,516	102,856	△765	102,090
セグメント利益	8,410	948	9,358	330	9,689	△950	8,739
セグメント資産	123,269	3,167	126,437	2,144	128,582	8,070	136,652
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,547	35	1,583	102	1,685	—	1,685
のれんの償却額	223	—	223	—	223	—	223
持分法適用会社への投資額	5,081	—	5,081	—	5,081	—	5,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,276	24	2,301	76	2,378	—	2,378

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△950百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△950百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額8,070百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	836円39銭	904円26銭
1株当たり当期純利益	56円08銭	57円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。
- 2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度222,505株、当連結会計年度349,618株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度349,618株、当連結会計年度349,618株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,405百万円	4,488百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,405百万円	4,488百万円
普通株式の期中平均株式数	78,551,480株	78,423,788株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。